

施策431 環境経営・環境行動の促進

(主担当部：環境森林部)

目的	対象	県民や事業者などが	
	意図	日常生活や事業活動のあらゆる場面で、環境に配慮した取組を行っている	
施策目標項目 (主指標)	環境マネジメントシステム ^{注1)} 導入事業所数	目標値	1,275事業所
		現状値	908事業所

[施策目標項目の説明]

・ISO14001^{注2)} 認証取得事業所数と三重県版小規模事業所向け環境マネジメントシステム^{注3)} 導入事業所数の合計 (環境森林部環境活動室調べ)

現状と課題

地球温暖化問題をはじめとする環境問題が一層深刻化するなか、県民が環境保全活動へ参加することや、事業者が環境経営に取り組むことなど、あらゆる主体に環境保全活動への積極的な参画が求められています。さらに、「持続可能な社会の構築」に向けて多様な主体が連携・協働して取り組むことが重要となっています。

これまで、事業者によるISO14001や三重県版小規模事業所向け環境マネジメントシステム(M-EMS:ミームス)の認証取得、県民等のさまざまな環境保全活動への参加などを促進してきましたが、今後も引き続き一層の取組を進めていく必要があります。また、環境保全活動への参加のきっかけづくりとなる環境教育や、環境情報の発信も、その充実をはかるとともに、地球規模の環境保全に対応するため地方自治体レベルにおける国際協力に取り組む必要があります。

めざす姿

多くの事業者が、「企業の社会的責任」の一つとして環境経営に取り組み、事業活動における環境負荷削減や地域社会における環境保全活動への参加等の社会貢献など、成果をあげています。また多くの県民が、グリーン購入^{注4)}など環境に配慮したライフスタイルへと大きく転換するとともに、環境教育に参加するなど環境に配慮した行動を実践しています。さらに、「持続可能な社会の構築」に向けて、各主体が各々の取組を進めるだけでなく、多様な主体が連携・協働して取り組んでいます。

施策を実現するために考慮すべき事項

県が他の主体に期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県民一人ひとりやNPO、事業者、行政など多様な主体が、それぞれの役割に応じた環境保全活動に自主的に取り組みます。 ○ 多様な主体が有機的・機能的な連携・協働により、それぞれの取組では限界がある環境保全活動に積極的に取り組みます。
外部要因	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会経済情勢の変化が、事業者や県民の環境保全活動に影響します。

県の取組方向

「持続可能な社会の構築」に向けて、環境経営の理念の一層の普及をはかるとともに、事業活動における環境負荷を低減するため、小規模事業者が取り組みやすい環境マネジメントシステム(M-EMS:ミームス)の普及をはかります。また、「企業環境ネットワーク・みえ」^{注)5}「みえ・グリーン購入倶楽部」^{注)6}と連携・協働して、日本環境経営大賞^{注)7}を受賞した優れた取組事例等の紹介を行うなど、環境経営の普及に取り組みます。

また、事業者の地域社会における環境保全活動への参加を促すとともに、環境学習情報センターを拠点として将来を担う子どもたちへの環境教育の一層の充実や、ホームページ「三重の環境と森林」を通じた環境情報の提供を行い、県民の環境保全活動を促進します。

さらに、三重県に蓄積された環境保全技術を中国河南省をはじめアジア地域等へ技術移転するなど、国際的な環境保全への協力と貢献を推進します。

県の取組 目標項目 (副指標)	環境教育参加者数	目標値	22,500人
		現状値	20,508人

[県の取組目標項目の説明]

- ・環境学習情報センターの指導者養成講座や環境講座、体験教室、社会見学、イベント等の環境教育に参加した人数(環境森林部環境活動室調べ)

施策展開するために取り組む基本事業

43101	環境経営の促進	(環境森林部)
43102	環境行動の促進	(環境森林部)
43103	国際的な環境保全への協力・貢献の推進	(環境森林部)

- 注)1 環境マネジメントシステム：環境に関する経営方針・計画を立て、実施、点検、是正するというサイクルを体系的、継続的に実行していくことにより、企業等の組織が環境に与える影響を改善するためのしくみ
- 注)2 ISO14001：環境マネジメントシステムの代表的なものとして、国際標準化機構(International Organization for Standardization)が定めた国際規格
- 注)3 小規模事業所向け環境マネジメントシステム：186ページをご覧ください。
- 注)4 グリーン購入：製品やサービスを購入する際、必要性を十分に考慮し、価格や品質、利便性、デザインだけでなく、環境への配慮から、環境負荷の少ないものを優先して購入すること
- 注)5 企業環境ネットワーク・みえ：三重県内のISO14001認証取得企業や環境問題に熱心に取り組む企業を中心としたネットワーク組織(2000年11月設立)
- 注)6 みえ・グリーン購入倶楽部：県内の事業者、行政などでつくる、グリーン購入を進めるためのネットワーク組織(2003年1月設立)
- 注)7 日本環境経営大賞：「持続可能な社会の構築」をめざし、全国の企業、NPO、団体等あらゆる組織の優れた環境経営の取組を全国表彰する制度(2002年度より実施)

基本事業
43101

環境経営の促進

(主担当：環境森林部環境活動室)

目的	対象	事業者が	
	意図	環境経営に取り組んでいる	
基本事業の 目標項目	環境経営ネットワーク参加事業所数	目標値	560事業所
		現状値	412事業所

[基本事業目標項目の説明]

- ・「企業環境ネットワーク・みえ」と「みえ・グリーン購入倶楽部」に参加している事業所数の合計（環境森林部環境活動室調べ）

主な取組内容

- ① 事業所の環境経営を促進するため、費用負担が少なく取り組みやすい、三重県版小規模事業所向け環境マネジメントシステム（M-EMS：ミームス）の普及をはかります。（環境森林部）
- ② 事業所の優れた環境経営の取組を顕彰するとともに、それによって得られた先進的な取組事例を広く紹介するなど、環境経営の普及をはかります。（環境森林部）
- ③ 環境経営に取り組む事業所の一層の向上をはかるため、業種の枠を超えた事業所間の連携・協働を促進します。（環境森林部）
- ④ 「三重県環境影響評価条例」や三重県環境調整システムの運用等により、大規模開発事業等における環境配慮を確保します。（環境森林部）

※ ①は、みえの舞台づくり（くらし4）「みんなで取り組む地球温暖化対策プログラム」を構成しています。

基本事業
43102

環境行動の促進

(主担当：環境森林部環境活動室)

目的	対象	県民が	
	意図	環境に配慮した行動を実践している	
基本事業の 目標項目	環境教育参加者数	目標値	22,500人
		現状値	20,508人

[基本事業目標項目の説明]

- ・環境学習情報センターの指導者養成講座や環境講座、体験教室、社会見学、イベント等の環境教育に参加した人数（環境森林部環境活動室調べ）

主な取組内容

- ① 環境保全活動を促進するため、県民や地域団体、学校等での環境保全に向けた優れた取組を表彰するとともに、その活動内容を広く情報発信します。(環境森林部)
- ② 学校、事業者、地域団体、行政などの多様な主体による環境学習プログラムの実践活動を通じて、地域における環境保全活動の体制づくりに取り組みます。(環境森林部)
- ③ 子どもたちの環境保全活動への参加を促進するため、環境学習情報センターを拠点として、参加・体験型環境講座や環境学習指導者養成講座などを実施します。(環境森林部)
- ④ ホームページ「三重の環境と森林」を通じて、三重県における最新の環境情報を提供します。(環境森林部)

基本事業 43103	国際的な環境保全への協力・ 貢献の推進 (主担当：環境森林部環境活動室)
-----------------------------	--

目的	対象	開発途上国の環境が	
	意図	三重県からの環境技術の移転などにより改善している	
基本事業の 目標項目	研修満足度	目標値	90%
		現状値	85%

〔基本事業目標項目の説明〕

- ・環境保全技術移転の研修生を対象とした、研修内容の満足度に関するアンケート調査結果を100点満点に換算して算出(環境森林部環境活動室調べ)

主な取組内容

- ① 財団法人国際環境技術移転研究センターを活用して、三重県の友好提携先である中国河南省をはじめとするアジア諸国などの自治体職員を対象とした公害防止技術や規制手法など環境保全技術の研修を行い、環境技術の移転を進めるとともに、環境保全に関する啓発や環境改善のための事業を実施するなど、国際的な環境保全への活動を進めます。(環境森林部、政策部)
- ② 国際的な環境保全等への貢献を推進するため、財団法人国際環境技術移転研究センターが海外受入研修をとおしてこれまでに形成してきたアジア諸国等とのネットワークを活用し、海外での環境保全技術の研修をはじめ、産業や住民交流を含めた交流研修会を開催するなど、アジア諸国等における国際協力事業を多様な主体と連携・協働して進めます。(政策部)